

衆議院総務委員会ニュース

平成29.5.30 第193回国会第21号

5月30日（火）、第21回の委員会が開かれました。

1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

- ・高市総務大臣、金子総務大臣政務官、富樫総務大臣政務官、三木財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

金子 万寿夫君（自民）

- ・去る5月11日の経済財政諮問会議において、民間議員から、財政調整基金等の増加に関し、国・地方を通じた財政資金の効率的配分に向けて地方財政計画への反映等の改善方を検討すべきと提言されたが、その提言の妥当性について、総務省の見解を伺いたい。
- ・地方議会議員のなり手不足の解消を始めとする地方議会制度の在り方について、富樫総務大臣政務官の見解を伺いたい。

稲津 久君（公明）

- ・北朝鮮による弾道ミサイルの落下の想定に特化した住民の避難訓練を地方自治体が行うよう国が働きかけていく必要があると考えるが、富樫総務大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・議会に代えて町村総会の設置を検討する地方自治体が出てきていることに対する総務省の見解を伺いたい。

高井 崇志君（民進）

- ・地方自治体の保有する個人データを活用する際の個人情報保護について、個々の条例に任せるのではなく、法律で統一的に整備すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・インターネットによる「ベビーシッター仲介サービス」について、ICTの推進という観点から総務省も積極的に厚生労働省と連携して普及させていくべきと考えるが、金子総務大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・「知的財産推進計画2017」において「地方におけるアーカイブ連携の促進」とあるが、この具体的な取組内容について、総務省及び内閣府に確認したい。

緒方 林太郎君（民進）

- ・地方自治体における基金残高の増加が、地方交付税の過大計上との批判を招かぬよう、基金ごとに設置の要否、適正な残高管理について基準を設けるべきと考えるが、富樫総務大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・臨時財政対策債償還費の基準財政需要額への算入は、地方自治体における20年債又は30年債の発行状況を踏まえて個別に算定すべきと考えるが、総務省の見解を伺いたい。
- ・地方消費税の清算基準を見直す際、商業統計等の供給側の統計データを使う一方で、家計調査等の需要側の統計データを使わない理由について、総務省に確認したい。

田村 貴昭君（共産）

- ・地方自治体の基金残高が増加していることをもって地方交付税を削減すべきとする経済財政諮問会議等における議論は乱暴であり、反証すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方交付税制度におけるトップランナー方式に係る検討対象業務のうち、導入が見送られている4業務（図書館、博物館、公民館等）について、「トップランナー方式にはなじまない」との判断に変更はないか、大臣に確認したい。

梅村 さえこ君（共産）

- ・国民健康保険の財政運営の責任主体を都道府県とする制度を導入する際、厚生労働大臣が保険料を納めやすい環境を整えていくと答弁しているにもかかわらず、埼玉県から、1人当たりの負担が増えるという試算結果が出されたことについて、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・地方からの要望も踏まえ、少子化対策に逆行する子どもに係る国民健康保険料の均等割を見直すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

足立 康史君（維新）

- ・国家戦略特別区域における取組は国が主導して行うものであるのか、内閣府に確認したい。
- ・内閣総理大臣が国家戦略特別区域諮問会議の議長であり、議長の政治意思が国家戦略特別区域に係る政策に反映されることはあり得ると考えるが、内閣府の見解を伺いたい。

吉川 元君（社民）

- ・フレキシブルバッグによる輸送中に米油が漏れ、事故が起きた件に関し、事故の調査結果を受けた再発防止策について、国土交通省に確認したい。
- ・フレキシブルバッグを使用した液体輸送の安全性確保のための検討を総務省がイニシアティブをとって進めるべきであると考えているが、大臣の見解を伺いたい。

2 電子委任状の普及の促進に関する法律案（内閣提出第46号）

- ・高市総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。